

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年10月9日提出
【計算期間】	第6特定期間(自 2020年1月18日至 2020年7月17日)
【ファンド名】	野村世界ＲＥＩＴインデックス Ａコース（野村投資一任口座向け）
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	ＣＥＯ兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都江東区豊洲二丁目２番１号
【電話番号】	03-6387-5000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。

海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド受益証券およびJ-REITインデックス マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ヘッジ）と東証REIT指数（配当込み）の月次リターンを、S&P先進国REIT指数（除く日本）と東証REIT指数の時価総額加重で合成して算出した指数を対象指数とし、対象指数の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

- ・S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ヘッジ）は、S&Pの持つグローバル・インデックスであるS&Pグローバル株価指数から、REIT及びREITと同様の制度に基づく銘柄を抽出して算出するインデックスで、日本を除く先進国に上場する不動産投資信託（REIT）及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて毎日算出されます。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。
- ・東証REIT指数（配当込み）は、東京証券取引所に上場しているREIT全銘柄に投資した場合の投資成果（市場における価格の変動と配当金の受け取りをあわせた投資成果）を表す指数です。東京証券取引所に上場しているREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均を、2003年3月31日を1,000として指数化したものです。

■ 信託金の限度額 ■

受益権の信託金限度額は3,000億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け））

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
---------	--------	-------------------	------

単位型	国内	株式	インデックス型
追加型	海外	債券	
		不動産投信	
	内外	その他資産 ()	特殊型
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)			
	年2回	日本			日経225
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州			TOPIX
	年12回 (毎月)	アジア			
	日々	オセアニア			
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし	その他 (合成指数)
その他資産 (投資信託証券 (不動産投信))		アフリカ			
		中近東 (中東)			
資産複合 ()		エマージング			
資産配分固定型 資産配分変更型					

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(不動産投信)とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。(2013年2月21日現在)

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

〔投資対象地域による区分〕

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資対象資産による区分〕

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔独立した区分〕

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

〔補足分類〕

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

〔投資対象資産による属性区分〕

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

〔決算頻度による属性区分〕

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

〔投資対象地域による属性区分(重複使用可能)〕

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資形態による属性区分〕

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

〔為替ヘッジによる属性区分〕

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

〔インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分〕

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

〔特殊型〕

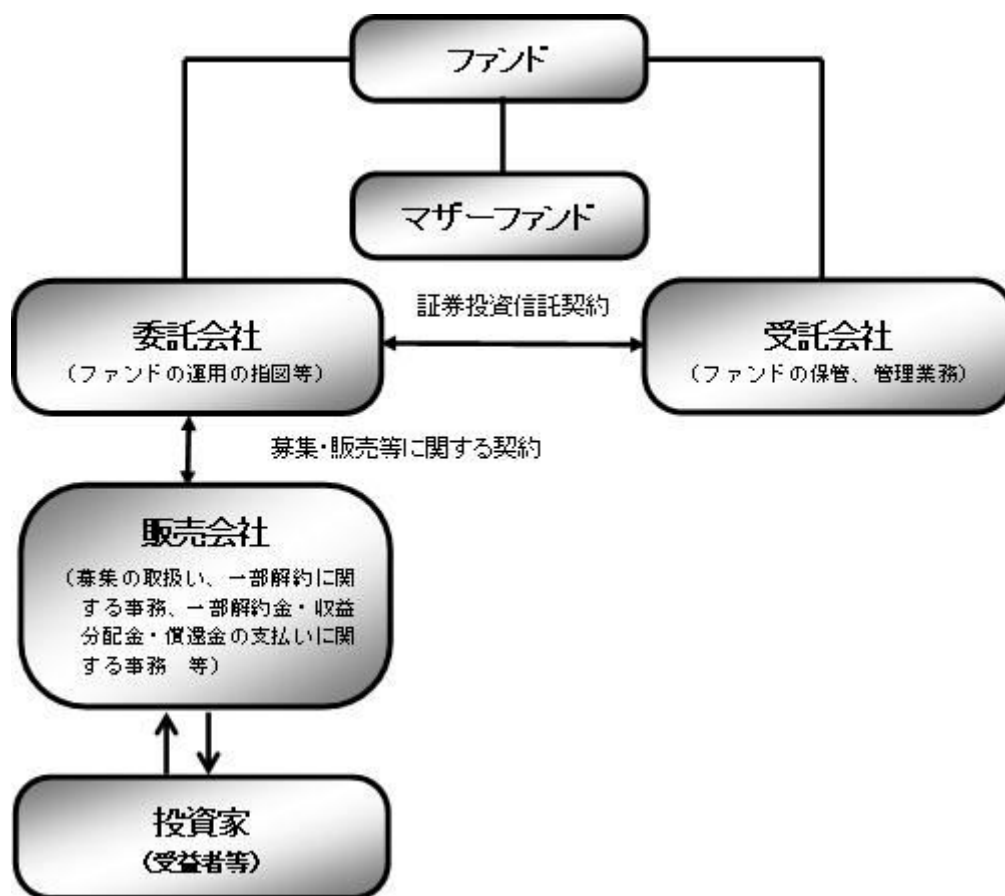
- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2)【ファンドの沿革】

2017年12月15日

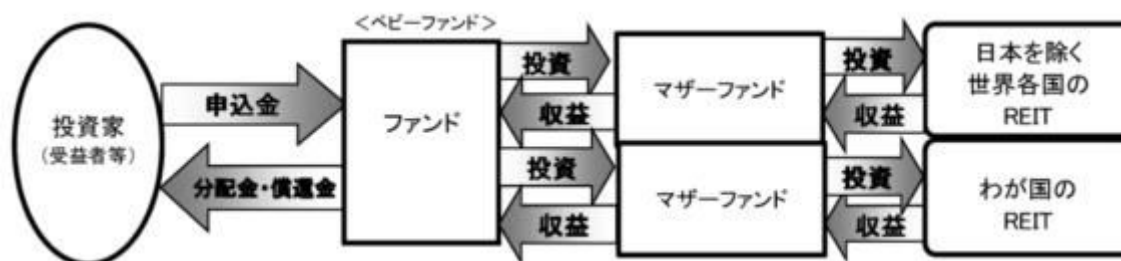
信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



《ファミリーファンド方式について》

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



ファンド	野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）
マザーファンド (親投資信託)	海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド J-REITインデックス マザーファンド
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	野村信託銀行株式会社

■ 委託会社の概況(2020年8月末現在) ■

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月 1 日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月 1 日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月 1 日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・ 大株主の状況

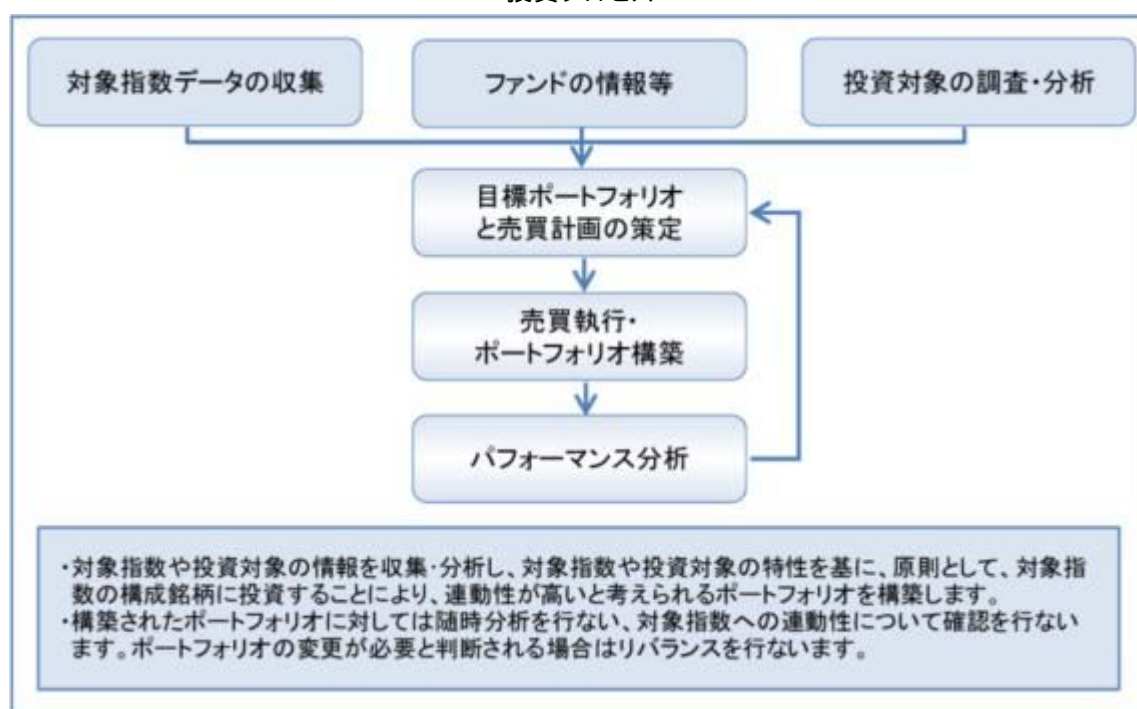
名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- 海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド受益証券およびJ-REITインデックス マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、対象指数の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

■ 投資プロセス ■



* 上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

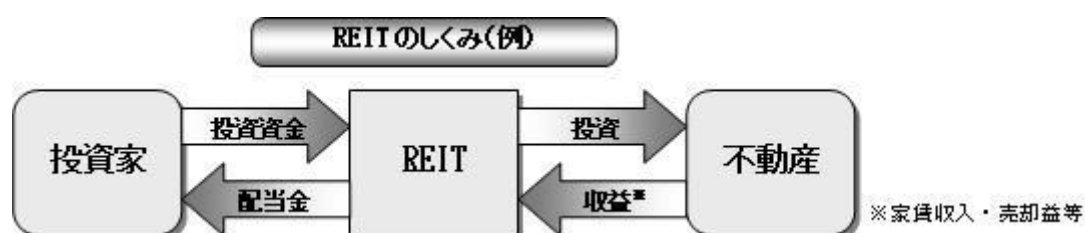
- 各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてREITに投資します。
- 各マザーファンド受益証券への投資配分比率は、対象指数における海外および国内の割合をもとに決定します。投資配分比率は、適宜見直しを行ないます。

投資対象地域	マザーファンド名	主要投資対象	対象指数
海外	海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド	日本を除く世界各国のREIT	S&P先進国REIT指数 （除く日本、配当込み、円ヘッジ）
国内	J-REITインデックスマザーファンド	わが国のREIT	東証REIT指数（配当込み）

- 各マザーファンド受益証券の組入比率の合計は原則として高位を維持することを基本とします。
- 対象指数の動きに効率的に連動する投資成果を目指すため、有価証券指数先物取引等のデリバティブ取引および為替予約取引を実質的に投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的または為替相場等の変動リスクを減じる目的で、ヘッジ目的外の利用も含め実質的に活用する場合があります。
- 為替ヘッジはマザーファンドにおいて行なうため、ファンドにおいては原則として為替ヘッジは行ないません。

■REITについて■

REIT（Real Estate Investment Trust）とは、「不動産（Real Estate）」に投資する「投資信託（Investment Trust）」のことです。



資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

■ 指数の著作権等について ■

S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ヘッジ）

本ファンドは、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社（以下、S&P）により、何ら支援、推奨、販売または販促されるものではありません。

S&Pは、ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、証券への全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいはS&P先進国REIT指数の一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックする能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。

S&Pは、被許諾者とは、S&PおよびS&P先進国REIT指数の特定のトレードマークとトレードネームのライセンス使用を与えているのみの関係であり、S&P先進国REIT指数は、被許諾者あるいは本ファンドに関係なくS&Pにより決定、作成、および計算されています。

S&Pは、S&P先進国REIT指数の決定、作成、および計算において、被許諾者あるいは本ファンドの所有者の要求を考慮に入れる義務を一切負いません。

S&Pは、本ファンドの発行価格および発行数量の決定、あるいは本ファンドの発行または販売のタイミングや本ファンドを換金する際の方程式の決定または計算について、責任を負うものではなく、参加もしておりません。

S&Pは、本ファンドの管理、マーケティングまたは売買に関連するいかなる義務または責任も負いません。

S&Pは、S&P先進国REIT指数またはそこに含まれるデータの正確性および／または完全性について保証するものではなく、それに関連する過誤、省略または中断に対して責任を負うことはありません。

S&Pは、被許諾者、ファンドの所有者またはその他のいかなる個人・法人がS&P先進国REIT指数またはそこに含まれるデータを使用することによって得られる結果について、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の保証を行いません。

S&Pは、明示的あるいは黙示的保証を行なうものではなく、かつ、S&P先進国REIT指数またはそこに含まれるデータに関連して、特定の目的あるいは使用のための市場性または適切性について何ら保証を行なうものではないことを明記します。

前記事項を制限することなく、S&Pは、たとえ特別の損害、懲罰的損害、間接的損害あるいは結果的損害（逸失利益を含む）につき、その可能性について通知を受けていたとしても、かかる損害について責任を負いません。

東証REIT指数（配当込み）

東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「**㈱東京証券取引所**」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利及び東証REIT指数（配当込み）の商標に関するすべての権利は**㈱東京証券取引所**が有します。

㈱東京証券取引所は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数（配当込み）の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

㈱東京証券取引所は、東証REIT指数（配当込み）の商標の使用もしくは東証REIT指数（配当込み）の指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

㈱東京証券取引所は、東証REIT指数（配当込み）の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また**㈱東京証券取引所**は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本ファンドは、東証REIT指数（配当込み）の指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本ファンドの基準価額と東証REIT指数（配当込み）の指数値の動向が乖離することがあります。

本ファンドは、**㈱東京証券取引所**により提供、保証又は販売されるものではありません。

㈱東京証券取引所は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

㈱東京証券取引所は、野村アセットマネジメント株式会社又は本ファンドの購入者のニーズを、東証REIT指数（配当込み）の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、**㈱東京証券取引所**は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

（２）【投資対象】

世界各国の不動産投資信託証券（REIT）¹を実質的な主要投資対象²とします。

1世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。なお、国によっては、「不動産投資信託証券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、ファンドに

おいては、こうした場合も含め、全て「REIT」といいます。

- 2「実質的な主要投資対象」とは、「海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド」、「J-REITインデックス マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

なお、世界各国のREIT等に直接投資する場合があります。

投資の対象とする資産の種類(信託約款)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 および 」に定めるものに限ります。）に係る権利
 - ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
- ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形
 - ロ. 次に掲げるものをすべてみたす資産
 - ・ リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティー・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するもの
 - ・ 流動性に考慮し、時価の取得が可能なもの
 - ・ 前号または本号イに掲げるものに該当しないもの

有価証券の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンドおよびJ-REITインデックス マザーファンド（以下「各マザーファンド」といいます。）受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。なお、社債券のうちで、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を総称して以下「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいい

ます。）

9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 10. コマーシャル・ペーパー
 11. 新株引受権証券および新株予約権証券
 12. 外国の者の発行する証券または証書で、第1号もしくは第5号の証券または証書の性質を有するプリファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの
 13. 前号以外の外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書の性質を有するもの
 14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 15. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 16. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 17. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます。）であって、有価証券に係るオプションを表示する証券または証書
 18. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
 19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 21. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第18号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
 22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- なお、第1号の証券または証書ならびに第12号、第13号、第18号および第19号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号、第13号、第18号および第19号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第14号および第15号の証券ならびに第18号の証券または証書のうち第14号および第15号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
7. 日本の会社に類似した性質を有しない外国の者が発行する債務証券または証書（上記 に定める証券または証書を除きます。）
8. 流動性のあるプリファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの（上記 第12号に定め

る証券または証書を除きます。なお、上記 第12号に定める証券または証書を含め、「優先証券」といいます。）

9. リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するものであって、流動性のある前各号および上記 各号以外のもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(参考)マザーファンドの概要

(海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド)

運 用 の 基 本 方 針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ヘッジ）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

日本を除く世界各国の不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）を主要投資対象とします。

海外の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。

(2) 投資態度

日本を除く世界各国のREITを主要投資対象とし、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ヘッジ）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないます。

効率的な運用を行なうため、REIT指数先物取引、株価指数先物取引等のデリバティブ取引および為替予約取引をヘッジ目的外の利用を含め活用する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行な

いません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（J-REITインデックス マザーファンド）

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

（1）投資対象

わが国の不動産投資信託証券（以下「J-REIT」といいます。）を主要投資対象とします。

わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。

（2）投資態度

J-REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（3）投資制限

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への直接投資は行ないません。

株式への直接投資は行ないません。

不動産投信指数先物取引は約款第14条の2の範囲で行ないます。

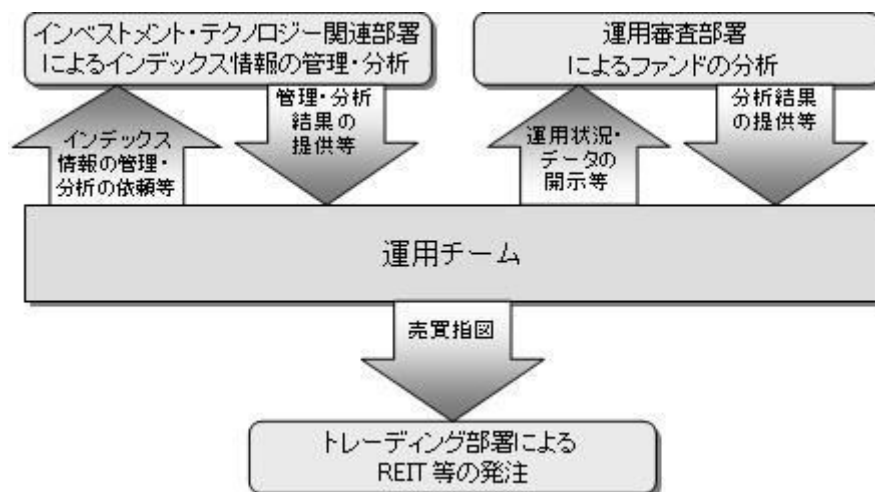
同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以内とします。ただし、東証REIT指数（配当込み）における時価の構成割合が30%を超えるJ-REITがある場合には、当該J-REITへ東証REIT指数（配当込み）における構成割合の範囲で投資することができるものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社は、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りで

```

graph TD
    Board[経営会議等] --> Committee[投資政策委員会  
投資戦略の策定プロセス及び実行プロセスの監視、  
監督、指導等]
    Committee --> Officers[運用担当役員等  
職務の執行状況についての  
取締役会等への報告等]
    Officers --> Head[運用担当部署における長  
運用計画に沿う運用の実行が行われた  
ことを定期的に確認、報告等]
    Head --> Team[運用担当者・チーム  
ファンド運用開始に当り、運用計画を作成し、運用担当部署  
における長及び運用担当役員等の承認を得る。  
ファンドの運用・管理状況の定期的報告等]
    Team --> Board
    Team --> PRC[PRC (Performance Review Committee)  
運用パフォーマンスの分析、評価などの審議]
    InternalAudit[内部監査関連部署  
(5～10 名程度)  
運用を含む社内の業務全般  
にわたる内部統制等につき  
有効性及び妥当性の観点  
から調査並びに評価、その  
評価に基づく業務改善の  
勧告、提言  
経営会議への内部監査結果  
の定期的報告等] --> Board
    Compliance[コンプライアンス  
関連部署  
(10～20 名程度)  
法令遵守状況の点検・指導  
売買発注業務における  
法令・諸規則の遵守状況の  
監査、指導等] --> Board
  
```

経営会議等

投資政策委員会
投資戦略の策定プロセス及び実行プロセスの監視、
監督、指導等

運用担当役員等
職務の執行状況についての
取締役会等への報告等

運用担当部署における長
運用計画に沿う運用の実行が行われた
ことを定期的に確認、報告等

運用担当者・チーム
ファンド運用開始に当り、運用計画を作成し、運用担当部署
における長及び運用担当役員等の承認を得る。
ファンドの運用・管理状況の定期的報告等

内部監査関連部署
(5～10 名程度)
運用を含む社内の業務全般
にわたる内部統制等につき
有効性及び妥当性の観点
から調査並びに評価、その
評価に基づく業務改善の
勧告、提言
経営会議への内部監査結果
の定期的報告等

**コンプライアンス
関連部署**
(10～20 名程度)
法令遵守状況の点検・指導
売買発注業務における
法令・諸規則の遵守状況の
監査、指導等

PRC (Performance Review Committee)
運用パフォーマンスの分析、評価などの審議

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

収益分配金額は、上記 の範囲内で、配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託者が決定

します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

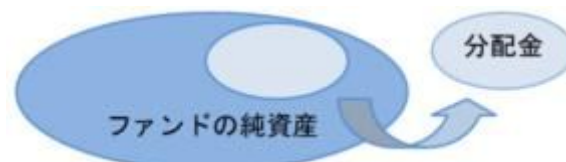
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として毎月17日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

■ 分配金に関する留意点 ■

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

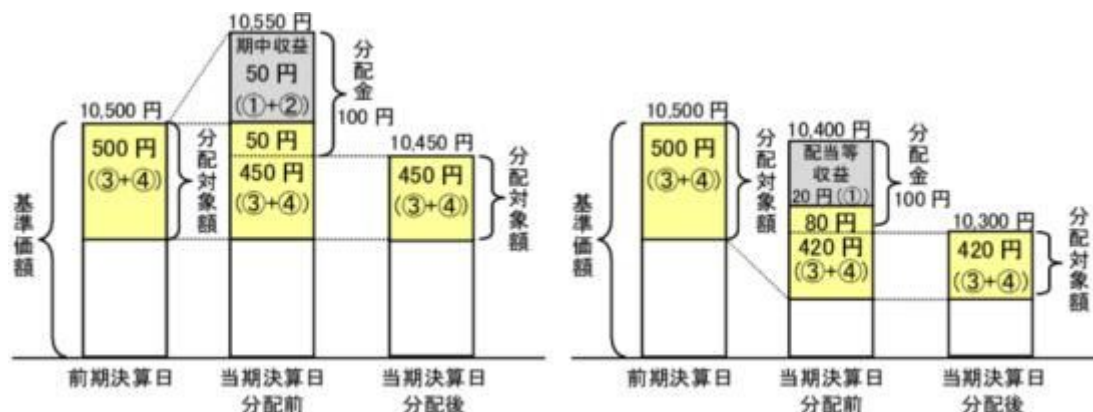
- ・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、 経費控除後の配当等収益 経費控除後の評価益を含む売買益 分配準備積立金 収益調整金です。

< 前期決算から基準価額が上昇した場合 >

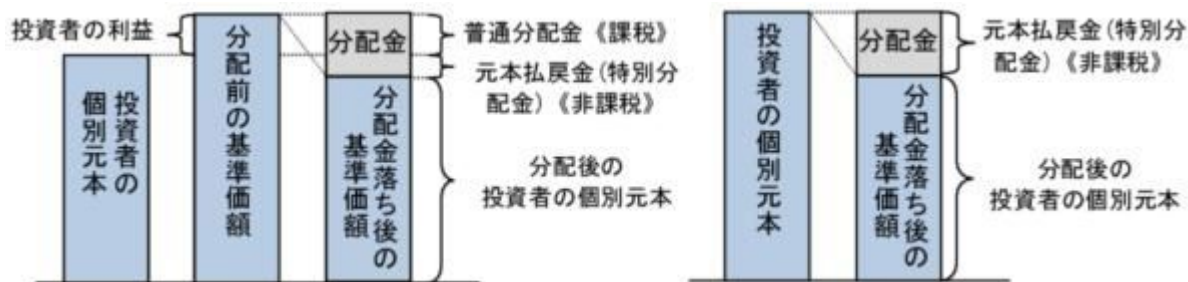
< 前期決算から基準価額が下落した場合 >



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

普通分配金・・・分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。

元本払戻金・・・分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が（特別分配金）元本払戻金（特別分配金）となります。



投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、後述の「4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

（５）【投資制限】

運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限(信託約款)

- ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
- ・外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
- ・一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。
- ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

投資する株式等の範囲(信託約款)

- （ ）委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- （ ）上記（ ）の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

先物取引等の運用指図(信託約款)

- （ ）委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権

取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

- （ ）委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- （ ）委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図(信託約款)

- （ ）委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- （ ）スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- （ ）スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- （ ）委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲(信託約款)

- （ ）委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- （ ）上記（ ）に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- （ ）委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

公社債の借入れ(信託約款)

- （ ）委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- （ ）上記（ ）の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- （ ）信託財産の一部解約等の事由により、上記（ ）の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- （ ）上記（ ）の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(信託約款)

外貨建有価証券（外国通貨表示の有価証券をいいます。）への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

資金の借入れ(信託約款)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- () 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- () 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

〔REITの価格変動リスク〕

REITは、保有不動産の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により、価格が変動します。ファンドは実質的にREITに投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

〔為替変動リスク〕

ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ファンドの基準価額と対象指数（合成指数）は、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象指数（合成指数）との連動または上回ることを保証するものではありません。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ファンドが実質的な投資対象とするREITの中には、流動性の低いものもあり、こうしたREITへの投資は、流動性の高い株式等に比べて制約を受けることが想定されます。
- REITに関する法律（税制度、会計制度等）、不動産を取り巻く規制が変更となった場合、REITの価格や配当に影響が及ぶことが想定されます。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

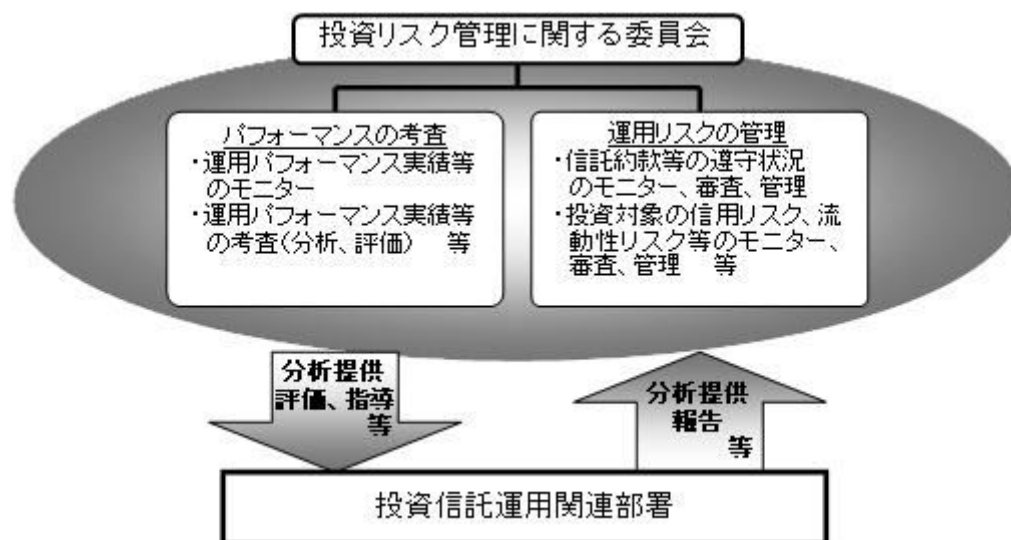
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図

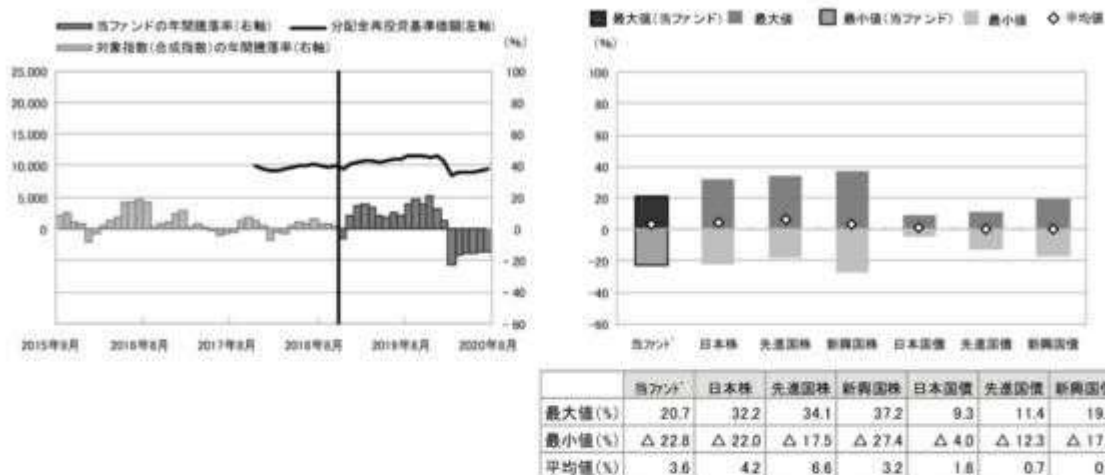


投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

リスクの定量的比較

(2015年9月末～2020年8月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



- ・分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- ・年間騰落率は、2015年9月から2020年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。なお、2018年11月までは、対象指数(合成指数)の騰落率を表示しております。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・2015年9月から2020年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象指数(合成指数)を用いて算出しております。
- ・決算日に対応した数値とは異なります。
- ・当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株: 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株: MSCI-KOKUSA指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債: NOMURA-BPI国債
- 先進国債: FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所に帰属しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
- MSCI-KOKUSA指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSA指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに關し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPMC)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMCやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、ブレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMS LLC」と呼びます)(「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、または金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目指す目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMS LLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JP MorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPMS, JP Morgan Securities PLC, またはその関連会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所:株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料はありません。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年0.418%（税抜年0.38%）の率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率の配分については次の通り（税抜）とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年0.30%	年0.05%	年0.03%

* ファンドが実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示しておりません。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用はファンドから支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

*これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税>

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・特定公社債 ^(注1) の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

〔法人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

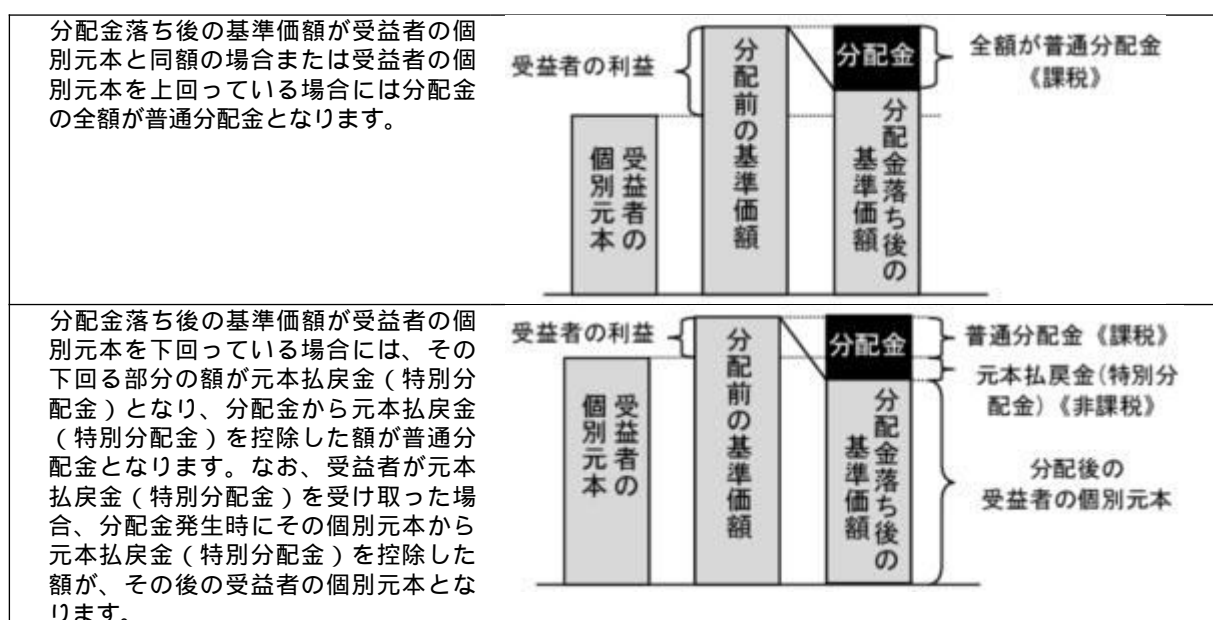
■ 個別元本について ■

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2020年8月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2020年8月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

野村世界ＲＥＩＴインデックス Ａコース（野村投資一任口座向け）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,195,334,341	99.97
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	658,161	0.02
合計（純資産総額）		2,195,992,502	100.00

（参考）海外ＲＥＩＴインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	4,367,298,089	72.89
	カナダ	110,252,924	1.84
	ドイツ	15,608,318	0.26
	イタリア	841,904	0.01
	フランス	121,791,055	2.03
	オランダ	10,069,846	0.16
	スペイン	29,891,847	0.49
	ベルギー	76,414,467	1.27
	アイルランド	8,758,559	0.14
	イギリス	326,149,846	5.44
	オーストラリア	402,814,009	6.72
	ニュージーランド	27,892,274	0.46
	香港	102,703,392	1.71
	シンガポール	234,791,610	3.91
	イスラエル	3,694,835	0.06
	小計	5,838,972,975	97.45
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	152,641,861	2.54
合計（純資産総額）		5,991,614,836	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
 評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	199,153,575	3.32

（参考）Ｊ－ＲＥＩＴインデックス マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

投資証券	日本	37,195,400,110	95.86
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,605,238,137	4.13
合計（純資産総額）		38,800,638,247	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
REIT指数先物取引	買建	日本	1,284,412,500	3.31

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	海外REITインデックス為替 ヘッジ型マザーファンド	1,484,833,020	1.3177	1,956,564,471	1.3376	1,986,112,647	90.44
2	日本	親投資信託 受益証券	J-REITインデックス マ ザーファンド	93,897,179	2.1402	200,958,743	2.2282	209,221,694	9.52

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.97
合 計	99.97

（参考）海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	35,610	8,852.34	315,232,083	10,798.34	384,529,115	6.41
2	アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	4,268	61,855.80	264,000,564	82,920.42	353,904,383	5.90
3	アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	12,960	13,778.98	178,575,591	16,255.99	210,677,687	3.51
4	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	7,260	25,438.11	184,680,740	22,488.03	163,263,159	2.72
5	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	20,160	8,641.62	174,215,204	6,263.65	126,275,224	2.10
6	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	6,770	21,541.90	145,838,701	16,817.56	113,854,903	1.90
7	オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	78,800	1,076.98	84,866,475	1,425.22	112,307,730	1.87

8	アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	16,580	7,482.66	124,062,622	6,684.03	110,821,357	1.84
9	アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	6,090	16,083.20	97,946,713	17,880.64	108,893,132	1.81
10	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	14,760	14,106.65	208,214,160	7,358.34	108,609,134	1.81
11	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	16,830	8,571.03	144,250,536	6,008.68	101,126,098	1.68
12	香港	投資証券	LINK REIT	99,000	1,139.00	112,761,000	835.72	82,736,280	1.38
13	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	18,010	6,772.54	121,973,459	4,500.97	81,062,635	1.35
14	アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	26,140	2,939.54	76,839,680	3,019.61	78,932,804	1.31
15	アメリカ	投資証券	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	25,990	3,473.71	90,281,962	2,998.54	77,932,200	1.30
16	イギリス	投資証券	SEGRO PLC	57,200	1,133.47	64,834,930	1,339.92	76,643,575	1.27
17	アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	4,720	15,378.34	72,585,792	15,711.28	74,157,257	1.23
18	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	3,180	32,197.18	102,387,037	23,246.63	73,924,285	1.23
19	アメリカ	投資証券	DUKE REALTY CORP	17,790	3,528.50	62,772,129	4,075.32	72,500,028	1.21
20	アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	6,200	12,104.81	75,049,825	11,246.12	69,725,984	1.16
21	アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	5,490	13,301.70	73,026,333	12,343.97	67,768,437	1.13
22	アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES	6,980	13,167.89	91,911,891	9,370.71	65,407,614	1.09
23	アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	8,280	8,881.84	73,541,701	7,556.41	62,567,151	1.04
24	アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	8,750	7,009.60	61,334,007	6,954.81	60,854,619	1.01
25	アメリカ	投資証券	VICI PROPERTIES INC	22,500	2,313.70	52,058,376	2,421.17	54,476,388	0.90
26	アメリカ	投資証券	UDR INC	14,140	4,886.59	69,096,479	3,697.08	52,276,745	0.87
27	アメリカ	投資証券	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	25,700	2,027.42	52,104,735	1,956.53	50,282,955	0.83
28	アメリカ	投資証券	CYRUSONE INC	5,520	7,395.21	40,821,605	8,697.46	48,010,023	0.80
29	アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	4,660	11,179.74	52,097,633	9,596.18	44,718,240	0.74
30	アメリカ	投資証券	IRON MOUNTAIN INC	13,790	3,351.50	46,217,207	3,196.62	44,081,423	0.73

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	97.45
合 計	97.45

（参考）Ｊ－ＲＥＩＴインデックス マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	3,941	691,588	2,725,551,854	639,000	2,518,299,000	6.49
2	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	4,070	594,953	2,421,460,012	594,000	2,417,580,000	6.23
3	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	6,158	294,933	1,816,198,152	347,000	2,136,826,000	5.50
4	日本	投資証券	G L P 投資法人 投資証券	11,702	143,337	1,677,338,935	163,600	1,914,447,200	4.93
5	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	13,160	147,141	1,936,378,455	135,900	1,788,444,000	4.60

6	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資証券	5,807	257,892	1,497,580,644	277,000	1,608,539,000	4.14
7	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	8,109	162,777	1,319,961,531	157,700	1,278,789,300	3.29
8	日本	投資証券	日本リートファンド投資法人 投資証券	7,692	162,792	1,252,202,679	159,900	1,229,950,800	3.16
9	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	3,866	312,169	1,206,846,591	314,000	1,213,924,000	3.12
10	日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	5,752	164,842	948,172,794	185,200	1,065,270,400	2.74
11	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	8,703	136,432	1,187,374,484	118,000	1,026,954,000	2.64
12	日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	11,970	72,413	866,787,560	74,900	896,553,000	2.31
13	日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,352	626,693	847,290,085	653,000	882,856,000	2.27
14	日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	2,039	420,389	857,174,129	399,500	814,580,500	2.09
15	日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	2,534	362,681	919,034,718	320,500	812,147,000	2.09
16	日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,259	642,939	809,461,245	629,000	791,911,000	2.04
17	日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,659	277,968	739,117,177	285,000	757,815,000	1.95
18	日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人 投資証券	4,136	157,500	651,420,808	178,000	736,208,000	1.89
19	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	13,110	51,167	670,799,763	49,200	645,012,000	1.66
20	日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証券	4,713	144,042	678,872,726	132,100	622,587,300	1.60
21	日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,166	443,922	517,614,101	530,000	617,980,000	1.59
22	日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,776	312,921	555,748,459	327,000	580,752,000	1.49
23	日本	投資証券	大和証券リビング投資法人 投資証券	5,134	98,452	505,456,572	105,800	543,177,200	1.39
24	日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人 投資証券	17,017	34,207	582,111,750	31,700	539,438,900	1.39
25	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	867	637,584	552,785,371	614,000	532,338,000	1.37
26	日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	2,655	182,008	483,232,195	189,000	501,795,000	1.29
27	日本	投資証券	日本リート投資法人 投資証券	1,322	385,927	510,196,697	372,000	491,784,000	1.26

28	日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投資証券	1,351	380,947	514,660,342	354,000	478,254,000	1.23
29	日本	投資証券	イオンリート投資法人 投資証券	4,128	118,933	490,955,878	115,700	477,609,600	1.23
30	日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	3,776	136,904	516,950,485	125,700	474,643,200	1.22

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	95.86
合 計	95.86

【投資不動産物件】

野村世界ＲＥＩＴインデックス Ａコース（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

（参考）海外ＲＥＩＴインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）Ｊ－ＲＥＩＴインデックス マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村世界ＲＥＩＴインデックス Ａコース（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

（参考）海外ＲＥＩＴインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国／地域	取引所	名称	買建／売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額（円）	評価額	評価額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴボード オブトレード	ダウ・ジョーンズ米国不動産指数先物(2020年09月限)	買建	58	米ドル	1,869,950	197,017,931	1,890,220	199,153,575	3.32

（参考）Ｊ－ＲＥＩＴインデックス マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
REIT指数先物 取引	大阪取引所	REIT指数先物(2020年09月限)	買建	735	日本円	1,277,393,900	1,284,412,500	3.31

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

2020年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2018年 1月17日)	112	112	0.9611	0.9611
第2特定期間	(2018年 7月17日)	1,718	1,720	0.9982	0.9997
第3特定期間	(2019年 1月17日)	2,172	2,174	0.9726	0.9736
第4特定期間	(2019年 7月17日)	2,303	2,306	1.0725	1.0740
第5特定期間	(2020年 1月17日)	2,261	2,265	1.1187	1.1207
第6特定期間	(2020年 7月17日)	2,109	2,114	0.8552	0.8572
	2019年 8月末日	2,266	—	1.0846	—
	9月末日	2,308	—	1.1125	—
	10月末日	2,334	—	1.1315	—
	11月末日	2,248	—	1.1194	—
	12月末日	2,204	—	1.0961	—
	2020年 1月末日	2,260	—	1.1222	—
	2月末日	2,155	—	1.0491	—
	3月末日	1,975	—	0.7976	—
	4月末日	2,129	—	0.8550	—
	5月末日	2,141	—	0.8609	—
	6月末日	2,132	—	0.8614	—
	7月末日	2,190	—	0.8886	—
	8月末日	2,195	—	0.9072	—

【分配の推移】

野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2017年12月15日～2018年 1月17日	0.0000円
第2特定期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	0.0081円
第3特定期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	0.0075円
第4特定期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	0.0090円
第5特定期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	0.0115円
第6特定期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

【収益率の推移】

野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

	計算期間	収益率
第1特定期間	2017年12月15日～2018年 1月17日	3.9%
第2特定期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	4.7%
第3特定期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	1.8%
第4特定期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	11.2%
第5特定期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	5.4%
第6特定期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	22.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2017年12月15日～2018年 1月17日	117,350,544	—	117,350,544
第2特定期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	1,709,552,099	105,497,766	1,721,404,877
第3特定期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	994,511,510	482,547,532	2,233,368,855
第4特定期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	382,226,336	468,070,816	2,147,524,375
第5特定期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	278,047,448	404,013,634	2,021,558,189
第6特定期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	831,204,042	385,482,667	2,467,279,564

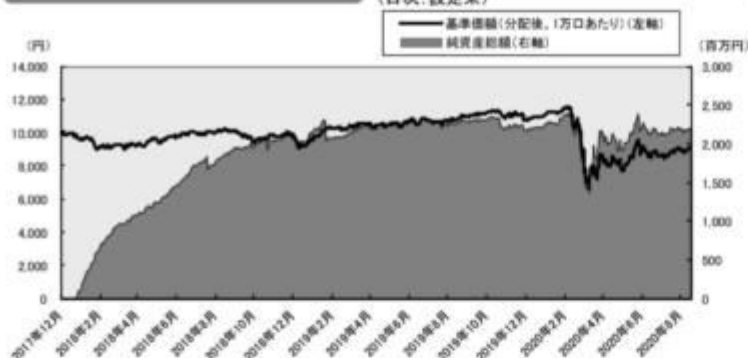
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

運用実績 (2020年8月31日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次: 設定来)



分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2020年8月	20 円
2020年7月	20 円
2020年6月	20 円
2020年5月	20 円
2020年4月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	501 円

主要な資産の状況

銘柄別投資比率

銘柄	投資比率 (%)
海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド	90.4
J-REITインデックス マザーファンド	9.5

実質的な銘柄別投資比率(上位)

・「海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	国/地域	投資比率 (%)
1	PROLOGIS INC	アメリカ	5.8
2	EQUINIX INC	アメリカ	5.3
3	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	3.2
4	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.5
5	WELLTOWER INC	アメリカ	1.9
6	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	1.7
7	GOODMAN GROUP	オーストラリア	1.7
8	REALTY INCOME CORP	アメリカ	1.7
9	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	アメリカ	1.6
10	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	1.6

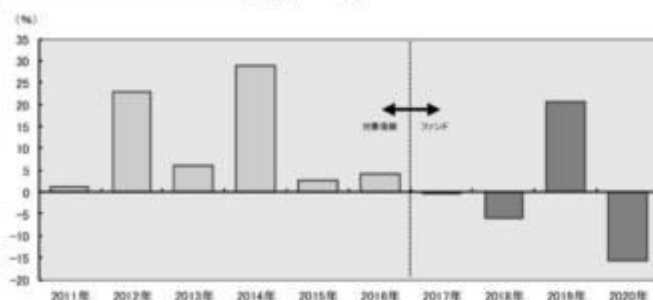
※上記は、輸入銘柄の通貨によって国/地域を分類しております。
なお、ユーロについては発行国で記載しております。

・「J-REITインデックス マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	投資比率 (%)
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	0.6
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	0.6
3	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	0.5
4	GLP投資法人 投資証券	0.5
5	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	0.4
6	大和ハウスリート投資法人 投資証券	0.4
7	オリックス不動産投資法人 投資証券	0.3
8	日本リテールファンド投資法人 投資証券	0.3
9	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	0.3
10	産業ファンド投資法人 投資証券	0.3

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2011年から2016年は対象指数(合成指数)の年間収益率。
- ・2017年は設定日(2017年12月15日)から年末までのファンドの収益率。
- ・2020年は年初から運用実績作成基準日までのファンドの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象指数(合成指数)の情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

- ・ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。ファンドの買付けの申込みを行なう投資家は、販売会社に野村投資一任口座を開設した者等に限るものとします。
当該契約については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約を使用することがあります。
- ・申込期間中の各営業日に、受益権の募集が行なわれます。
- ・取得申込の受付けについては、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。
- ・販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日（「申込不可日」といいます。）には、原則として取得の申込みができません。
申込日当日もしくは翌営業日が、ニューヨーク証券取引所の休場日と同日の場合
申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

- ・販売の単位は、1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）とします。
- ・受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。
- ・取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。
- ・金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消す場合があります。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

- ・受益者は、委託者に1口単位で一部解約の実行を請求することができます。
- ・受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。
- ・一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。
ただし、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求がで

きません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

- ・換金価額は、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

- ・信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。
- ・解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。
- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして信託約款の規定に準じて計算された価額とします。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
REIT (不動産投資信託)	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行ないます。

外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします(2017年12月15日設定)。

（４）【計算期間】

原則として、毎月18日から翌月17日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

（a）ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（b）信託期間の終了

（ ）委託者は、上記「（a）ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

（ ）上記（ ）の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

（ ）上記（ ）の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

- () 上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行なうことが困難な場合には適用しません。
- () 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- () 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更等」の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

委託者は、毎年1月、7月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更等

- () 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- () 委託者は、上記()の事項（上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- () 上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- () 上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

() 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(e) 信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

() 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(h) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(i) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

なお、運用の外部委託を行なう場合は、委託者と運用の委託先との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

(j) 有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を毎年1月、7月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

■ 収益分配金の支払い開始日 ■

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載ま

たは記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

累積投資契約を結んでいる場合には、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■ 収益分配金請求権の失効 ■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

■ 償還金の支払い開始日 ■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■ 償還金請求権の失効 ■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2020年1月18日から2020年7月17日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年 1月17日現在)	当期 (2020年 7月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,157,591	3,108,311
親投資信託受益証券	2,260,541,254	2,108,982,505
未収入金	4,647,032	5,746,561
流動資産合計	2,272,345,877	2,117,837,377
資産合計	2,272,345,877	2,117,837,377
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,043,116	4,934,559
未払解約金	6,023,313	2,240,669
未払受託者報酬	61,659	58,557
未払委託者報酬	719,317	683,126
未払利息	5	3
その他未払費用	6,157	5,845
流動負債合計	10,853,567	7,922,759
負債合計	10,853,567	7,922,759
純資産の部		
元本等		
元本	2,021,558,189	2,467,279,564
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	239,934,121	357,364,946
（分配準備積立金）	258,669,843	294,179,329
元本等合計	2,261,492,310	2,109,914,618
純資産合計	2,261,492,310	2,109,914,618
負債純資産合計	2,272,345,877	2,117,837,377

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2019年 7月18日 至 2020年 1月17日	当期 自 2020年 1月18日 至 2020年 7月17日
営業収益		
有価証券売買等損益	123,258,893	486,056,466
営業収益合計	123,258,893	486,056,466
営業費用		
支払利息	1,000	496
受託者報酬	372,650	343,520
委託者報酬	4,347,541	4,007,650
その他費用	37,210	34,292
営業費用合計	4,758,401	4,385,958
営業利益又は営業損失（ ）	118,500,492	490,442,424
経常利益又は経常損失（ ）	118,500,492	490,442,424
当期純利益又は当期純損失（ ）	118,500,492	490,442,424
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	803,687	2,771,396
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	155,793,021	239,934,121
剰余金増加額又は欠損金減少額	26,850,767	43,535,120
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	43,535,120
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	26,850,767	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	36,878,008	125,109,593
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	36,878,008	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	125,109,593
分配金	23,528,464	28,053,566
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	239,934,121	357,364,946

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２．費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４．その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 1月18日から2020年 7月17日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2020年 1月17日現在	当期 2020年 7月17日現在
１．特定期間の末日における受益権の総数 2,021,558,189口	１．特定期間の末日における受益権の総数 2,467,279,564口
２．特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1187円 (10,000口当たり純資産額) (11,187円)	２．投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 357,364,946円 ３．特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8552円 (10,000口当たり純資産額) (8,552円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2019年 7月18日 至 2020年 1月17日	当期 自 2020年 1月18日 至 2020年 7月17日																																										
1. 分配金の計算過程 2019年 7月18日から2019年 8月19日まで	1. 分配金の計算過程 2020年 1月18日から2020年 2月17日まで																																										
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>5,565,997円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>3,073,757円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>105,565,764円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>198,234,779円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>312,440,297円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>2,095,951,790口</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	5,565,997円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,073,757円	収益調整金額	C	105,565,764円	分配準備積立金額	D	198,234,779円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	312,440,297円	当ファンドの期末残存口数	F	2,095,951,790口	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>8,575,469円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>71,087,786円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>144,852,578円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>252,433,465円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>476,949,298円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>2,057,410,454口</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	8,575,469円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	71,087,786円	収益調整金額	C	144,852,578円	分配準備積立金額	D	252,433,465円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	476,949,298円	当ファンドの期末残存口数	F	2,057,410,454口
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	5,565,997円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,073,757円																																									
収益調整金額	C	105,565,764円																																									
分配準備積立金額	D	198,234,779円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	312,440,297円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	2,095,951,790口																																									
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	8,575,469円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	71,087,786円																																									
収益調整金額	C	144,852,578円																																									
分配準備積立金額	D	252,433,465円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	476,949,298円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	2,057,410,454口																																									

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,490円
10,000口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	3,143,927円

2019年 8月20日から2019年 9月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,623,219円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	34,216,334円
収益調整金額	C	108,056,714円
分配準備積立金額	D	199,517,353円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	347,413,620円
当ファンドの期末残存口数	F	2,082,770,239口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,668円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	4,165,540円

2019年 9月18日から2019年10月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,629,561円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	51,234,150円
収益調整金額	C	111,879,380円
分配準備積立金額	D	229,403,475円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	401,146,566円
当ファンドの期末残存口数	F	2,069,144,991口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,938円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	4,138,289円

2019年10月18日から2019年11月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,486,165円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	115,509,020円
分配準備積立金額	D	269,005,398円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	388,000,583円
当ファンドの期末残存口数	F	2,001,558,994口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,938円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	4,003,117円

2019年11月19日から2019年12月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,943,942円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,318円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	4,114,820円

2020年 2月18日から2020年 3月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,402,566円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	149,957,484円
分配準備積立金額	D	322,689,499円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	477,049,549円
当ファンドの期末残存口数	F	2,055,418,287口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,320円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	4,110,836円

2020年 3月18日から2020年 4月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,671,904円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	255,460,063円
分配準備積立金額	D	318,696,497円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	585,828,464円
当ファンドの期末残存口数	F	2,485,831,363口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,356円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	4,971,662円

2020年 4月18日から2020年 5月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,944,268円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	280,031,318円
分配準備積立金額	D	300,364,273円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	584,339,859円
当ファンドの期末残存口数	F	2,481,471,362口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,354円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	4,962,942円

2020年 5月19日から2020年 6月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,800,119円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	125,098,327円
分配準備積立金額	D	262,226,056円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	392,268,325円
当ファンドの期末残存口数	F	2,017,237,652口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,944円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,034,475円

2019年12月18日から2020年 1月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,774,844円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	131,352,746円
分配準備積立金額	D	257,938,115円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	394,065,705円
当ファンドの期末残存口数	F	2,021,558,189口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,949円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,043,116円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	283,335,368円
分配準備積立金額	D	295,915,922円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	584,051,409円
当ファンドの期末残存口数	F	2,479,373,714口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,355円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,958,747円

2020年 6月18日から2020年 7月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,591,417円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	285,969,128円
分配準備積立金額	D	290,522,471円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	585,083,016円
当ファンドの期末残存口数	F	2,467,279,564口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,371円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,934,559円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年 7月18日 至 2020年 1月17日	当期 自 2020年 1月18日 至 2020年 7月17日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 1月17日現在	当期 2020年 7月17日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2019年 7月18日 至 2020年 1月17日	当期 自 2020年 1月18日 至 2020年 7月17日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2019年 7月18日 至 2020年 1月17日	当期 自 2020年 1月18日 至 2020年 7月17日
期首元本額 2,147,524,375円	期首元本額 2,021,558,189円

期中追加設定元本額	278,047,448円	期中追加設定元本額	831,204,042円
期中一部解約元本額	404,013,634円	期中一部解約元本額	385,482,667円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年 7月18日 至 2020年 1月17日	当期 自 2020年 1月18日 至 2020年 7月17日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	84,658,621	140,197,004
合計	84,658,621	140,197,004

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年7月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年7月17日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	J - R E I Tインデックス マザーファンド	94,389,092	197,999,998	
		海外 R E I Tインデックス為替ヘッジ型マザーファンド	1,519,788,856	1,910,982,507	
	小計	銘柄数：2	1,614,177,948	2,108,982,505	
		組入時価比率：100.0%		100.0%	
合計				2,108,982,505	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「海外ＲＥＩＴインデックス為替ヘッジ型マザーファンド」および「Ｊ－ＲＥＩＴインデックス マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

海外ＲＥＩＴインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2020年 7月17日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	43,835,272
コール・ローン	37,419,725
投資証券	5,846,559,406
派生商品評価勘定	20,087,366
未収入金	40,244
未収配当金	13,024,545
差入委託証拠金	95,133,954
流動資産合計	6,056,100,512
資産合計	6,056,100,512
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	15,657,709
未払金	3,222,863
未払解約金	5,133,660
未払利息	43
その他未払費用	310,500
流動負債合計	24,324,775
負債合計	24,324,775
純資産の部	
元本等	
元本	4,797,025,305
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,234,750,432
元本等合計	6,031,775,737
純資産合計	6,031,775,737
負債純資産合計	6,056,100,512

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

3.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

（貸借対照表に関する注記）

2020年 7月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2574円
(10,000口当たり純資産額)	(12,574円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2020年 1月18日 至 2020年 7月17日	
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、REIT指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引は、対象とするREIT指数等に係る価格変動リスクを有しております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。 3.金融商品に係るリスク管理体制	

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2020年 7月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年 7月17日現在	
期首	2020年 1月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	4,332,335,021円
同期中における追加設定元本額	2,579,506,011円
同期中における一部解約元本額	2,114,815,727円
期末元本額	4,797,025,305円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,864,282,808円
野村インデックスファンド・外国REIT・為替ヘッジ型	420,221,337円
野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	1,519,788,856円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）REIT	41,664,756円
野村国内外マルチアセット（6資産）ファンド（適格機関投資家専用）	160,648,801円
野村国内外マルチアセット（6資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	464,383,927円
オールウェザー・ファクターアロケーションMオープン投信（適格機関投資家専用）	326,034,820円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年7月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年7月17日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	米ドル	ACADIA REALTY TRUST	4,200	51,156.00	
		AGREE REALTY CORP	2,720	173,971.20	
		ALEXANDERS INC	110	26,926.90	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	6,420	1,046,652.60	
		AMERICAN ASSETS TRUST INC	2,450	64,337.00	
		AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	7,000	235,970.00	
		AMERICAN FINANCE TRUST INC	5,500	40,150.00	
		AMERICAN HOMES 4 RENT-A	13,000	354,510.00	
		AMERICOLD REALTY TRUST	10,150	366,922.50	
		APARTMENT INVT&MGMT CO-A	7,600	285,988.00	
		APPLE HOSPITALITY REIT INC	10,600	96,142.00	
		ARA US HOSPITALITY TRUST	26,000	10,400.00	
		ASHFORD HOSPITALITY TRUST	410	2,283.70	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	7,190	1,109,920.30	
		BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH	1,300	9,412.00	
		BOSTON PROPERTIES	7,380	673,646.40	
		BRAEMAR HOTELS & RESORTS INC	1,300	3,458.00	
		BRANDYWINE REALTY TRUST	8,800	91,872.00	
		BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	15,100	183,163.00	
		BROOKFIELD PROPERTY REIT INC CLASS A	3,000	33,480.00	
		BRT APARTMENTS CORP	500	5,590.00	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	4,960	446,251.20	
		CARETRUST REIT INC ACQUIRES	4,800	79,968.00	
		CBL&ASSOCIATES PROPERTIES	7,700	2,120.58	
		CEDAR REALTY TRUST INC	5,000	4,758.00	
		CHATHAM LODGING TRUST	2,600	14,612.00	

CITY OFFICE REIT INC	2,700	25,731.00	
CLIPPER REALTY INC	790	5,648.50	
COLONY CAPITAL INC	24,000	44,160.00	
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	5,800	70,818.00	
COMMUNITY HEALTHCARE TRUST I	1,000	42,180.00	
CORECIVIC INC	5,800	53,592.00	
COREPOINT LODGING INC	1,800	9,360.00	
CORESITE REALTY CORP	2,050	242,515.00	
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	5,500	137,610.00	
COUSINS PROPERTIES INC	7,480	217,443.60	
CUBESMART	9,870	275,471.70	
CYRUSONE INC	5,930	441,073.40	
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	10,600	56,180.00	
DIGITAL REALTY TRUST INC	13,700	1,924,302.00	
DIVERSIFIED HEALTHCARE TRUST	11,400	44,802.00	
DOUGLAS EMMETT INC	8,400	248,640.00	
DUKE REALTY CORP	18,870	670,073.70	
EAGLE HOSPITALITY TRUST	22,000	1,496.00	
EASTERLY GOVERNMENT PROPERTIES INC	3,700	83,213.00	
EASTGROUP PROPERTIES	1,950	227,311.50	
EMPIRE STATE REALTY TRUST IN	7,400	50,690.00	
EPR PROPERTIES	3,950	124,899.00	
EQUINIX INC	4,509	3,219,831.81	
EQUITY COMMONWEALTH	6,190	193,623.20	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	9,340	583,563.20	
EQUITY RESIDENTIAL	17,830	1,020,232.60	
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	4,800	72,288.00	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	3,330	746,785.80	
EXTRA SPACE STORAGE INC	6,630	641,121.00	
FARMLAND PARTNERS INC	1,500	10,620.00	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	3,590	285,333.20	
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	6,460	248,064.00	
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	3,700	86,395.00	
FRANKLIN STREET PROPERTIES C	6,000	28,500.00	

FRONT YARD RESIDENTIAL CORP	2,600	21,944.00	
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	10,580	363,634.60	
GEO GROUP INC/THE	6,200	72,354.00	
GETTY REALTY CORP	1,680	49,341.60	
GLADSTONE COMMERCIAL CORP	1,700	30,940.00	
GLADSTONE LAND CORP	1,000	15,880.00	
GLOBAL MEDICAL REIT INC	2,100	23,478.00	
GLOBAL NET LEASE INC	4,300	69,660.00	
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	6,790	191,070.60	
HEALTHCARE TRUST OF AMERICA	11,100	288,045.00	
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	27,300	716,352.00	
HERSHA HOSPITALITY TRUST	1,700	9,673.00	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	5,270	194,515.70	
HOST HOTELS & RESORTS INC	35,900	403,875.00	
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	7,900	186,519.00	
INDEPENDENCE REALTY TRUST IN	5,000	55,750.00	
INDUSTRIAL LOGISTICS PROPERTIES	3,400	68,340.00	
INNOVATIVE INDUSTRIAL PROPERTIES INC	1,090	101,010.30	
INVESTORS REAL ESTATE TRUST	640	46,252.80	
INVITATION HOMES INC	27,700	758,703.00	
IRON MOUNTAIN INC	14,700	402,045.00	
JBG SMITH PROPERTIES	5,890	169,867.60	
KILROY REALTY CORP	5,360	307,717.60	
KIMCO REALTY CORP	22,400	265,216.00	
KITE REALTY GROUP TRUST	4,100	42,066.00	
LEXINGTON REALTY TRUST	13,900	142,197.00	
LIFE STORAGE INC	2,370	223,230.30	
LTC PROPERTIES INC	1,960	72,167.20	
MACERICH CO /THE	5,500	46,695.00	
MACK-CALI REALTY CORP	4,500	65,835.00	
MANULIFE US REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	70,301	49,210.70	
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	26,900	487,428.00	
MID-AMERICA APARTMENT COMM	5,860	656,437.20	
MONMOUTH REIT-CLASS A	5,100	71,145.00	

NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	8,760	306,424.80	
NATIONAL STORAGE AFFILIATES	3,230	94,057.60	
NATL HEALTH INVESTORS INC	2,350	134,843.00	
NEW SENIOR INVESTMENT GROUP	3,900	12,831.00	
NEXPOINT RESIDENTIAL TRUST INC	1,110	38,761.20	
OFFICE PROPERTIES INCOME	2,500	61,950.00	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	11,500	343,275.00	
ONE LIBERTY PROPERTIES INC	750	13,222.50	
PARAMOUNT GROUP INC	9,700	70,810.00	
PARK HOTELS & RESORTS INC	12,000	116,160.00	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	6,900	78,177.00	
PENN REAL ESTATE INVEST TST	3,200	4,064.00	
PHYSICIANS REALTY TRUST	10,300	176,439.00	
PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	6,700	106,262.00	
PLYMOUTH INDUSTRIAL REIT INC	600	7,110.00	
PREFERRED APARTMENT COMMUNITIES INC	2,100	15,351.00	
PRIME US REIT	27,000	20,925.00	
PROLOGIS INC	37,620	3,464,802.00	
PS BUSINESS PARKS INC/CA	980	125,077.40	
PUBLIC STORAGE	7,660	1,442,990.80	
QTS REALTY TRUST INC CL A	3,030	196,889.40	
REALTY INCOME CORP	17,510	1,009,626.60	
REGENCY CENTERS CORP	8,580	361,218.00	
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMEN	5,500	57,035.00	
RETAIL PROPERTIES OF AME-A	11,300	73,111.00	
RETAIL VALUE INC	672	8,211.84	
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	6,210	252,747.00	
RLJ LODGING TRUST	8,500	73,525.00	
RPT REALTY	3,900	24,999.00	
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	2,900	95,990.00	
SABRA HEALTH CARE REIT INC	10,500	145,635.00	
SAFEHOLD INC	680	35,679.60	
SAUL CENTERS INC	600	18,222.00	
SERITAGE GROWTH PROP-A REIT	1,900	19,361.00	

小計	SERVICE PROPERTIES TRUST	8,000	54,880.00	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	15,590	980,611.00	
	SITE CENTERS CORP	7,800	58,032.00	
	SL GREEN REALTY CORP	3,900	189,852.00	
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	5,200	175,604.00	
	STAG INDUSTRIAL INC	7,500	222,450.00	
	STORE CAPITAL CORP	11,300	252,442.00	
	SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	5,700	32,319.00	
	SUN COMMUNITIES INC	4,990	663,570.20	
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	11,000	86,460.00	
	TANGER FACTORY OUTLET CENTER	4,800	31,824.00	
	TAUBMAN CENTERS INC	3,270	125,960.40	
	TERRENO REALTY CORP	3,450	180,987.00	
	UDR INC	15,030	552,502.80	
	UMH PROPERTIES INC	1,900	22,705.00	
	UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	670	44,836.40	
	URBAN EDGE PROPERTIES	5,600	60,312.00	
	URSTADT BIDDLE-CL A	1,600	16,432.00	
	VENTAS INC	18,840	663,921.60	
	VEREIT INC	54,600	347,802.00	
	VICI PROPERTIES INC	23,600	497,016.00	
	VORNADO REALTY TRUST	8,090	299,896.30	
	WASHINGTON PRIME GROUP INC	8,000	6,000.80	
	WASHINGTON REAL ESTATE INV	4,300	93,568.00	
	WEINGARTEN REALTY INVESTORS	6,100	104,737.00	
	WELLTOWER INC	21,240	1,059,451.20	
	WHITESTONE REIT	1,900	12,882.00	
	WP CAREY INC	8,840	592,014.80	
	XENIA HOTELS & RESORTS INC	6,200	55,862.00	
	銘柄数：157	1,286,802	40,706,541.03	
			(4,366,997,721)	
	組入時価比率：72.4%		74.6%	
カナダドル	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	3,150	135,072.00	
	ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	3,800	29,412.00	
	BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	1,100	32,890.00	

小計	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	4,150	201,316.50	
	CHOICE PROPERTIES REIT	7,900	103,806.00	
	COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	4,500	36,630.00	
	CROMBIE REAL ESTATE INVESTMENT	2,200	28,754.00	
	CT REAL ESTATE INVESTMENT TR	2,500	34,675.00	
	DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE INVESTMENT	4,200	45,192.00	
	DREAM OFFICE REAL ESTATE INVESTMENT TRUS	1,300	26,572.00	
	FIRST CAPITAL REAL ESTATE INVESTMENT	5,500	76,120.00	
	GRANITE REAL ESTATE INVESTME	1,540	110,880.00	
	H&R REAL ESTATE INVSTMNT-UTS	7,200	71,352.00	
	INTERRENT REAL ESTATE INVEST	3,000	43,200.00	
	KILLAM APARTMENT REAL ESTATE	2,600	45,552.00	
	MINTO APARTMENT REAL ESTATE	900	17,289.00	
	MORGUARD NORTH AMERICAN RESI	1,100	15,631.00	
	NORTHVIEW APARTMENT REAL ESTATE INVEST	1,600	55,552.00	
	NORTHWEST HEALTHCARE PROPERT	4,000	44,080.00	
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	8,100	123,525.00	
	SLATE OFFICE REIT	2,000	7,420.00	
	SLATE RETAIL REIT	906	8,380.50	
	SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	3,400	70,108.00	
	SUMMIT INDUSTRIAL INCOME REIT	3,400	38,828.00	
	TRUE NORTH COMMERCIAL REAL E	2,400	14,112.00	
	WPT INDUSTRIAL REAL ESTATE I	2,000	35,380.00	
	銘柄数：26	84,446	1,451,729.00	
			(114,730,142)	
	組入時価比率：1.9%		2.0%	
ユーロ	AEDIFICA	1,360	129,744.00	
	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	8,000	99,680.00	
	ALTAREA	170	20,400.00	
	BEFIMMO S.C.A.	1,120	42,168.00	
	COFINIMMO	1,250	153,250.00	
	COVIVIO	2,410	155,324.50	
	EUROCOMMERCIAL PROPERTI -CVA	2,100	23,856.00	

小計	GECINA SA	2,820	298,074.00	
	HAMBORNER REIT AG	3,600	30,045.60	
	HIBERNIA REIT PLC	35,000	37,590.00	
	ICADE	1,440	85,464.00	
	IMMOBILIARE GRANDE DISTRIBUZ	2,200	7,722.00	
	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI SA	12,200	90,036.00	
	INTERVEST OFFICES & WAREHOUSES	1,300	28,795.00	
	IRISH RESIDENTIAL PROPERTIES	22,000	30,492.00	
	KLEPIERRE	10,500	177,450.00	
	LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM	3,300	14,850.00	
	MERCIALYS	1,300	8,905.00	
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	18,400	131,560.00	
	MONTEA	570	53,751.00	
	NSI NV	860	28,337.00	
	RETAIL ESTATES	560	34,888.00	
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	6,970	355,470.00	
	VASTNED RETAIL NV	1,000	19,420.00	
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	6,500	160,940.00	
	WERELDHAVE NV	2,200	17,094.00	
	銘柄数：26	149,130	2,235,306.10	
			(273,020,287)	
	組入時価比率：4.5%		4.7%	
英債券	AEW UK REIT PLC	7,000	5,166.00	
	ASSURA PLC	134,000	100,098.00	
	BIG YELLOW GROUP PLC	8,200	82,902.00	
	BMO COMMERCIAL PROPERTY TRUST LTD	45,000	26,100.00	
	BRITISH LAND	48,000	177,072.00	
	CAPITAL & COUNTIES PROPERTIES PLC	45,000	64,440.00	
	CAPITAL & REGIONAL PLC	3,100	2,697.00	
	CIVITAS SOCIAL HOUSING PLC	30,000	32,640.00	
	DERWENT LONDON PLC	5,350	150,656.00	
	ELITE COMMERCIAL REIT	12,000	8,220.00	
	EMPIRIC STUDENT PROPERTY PLC	30,000	20,520.00	
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	13,400	79,167.20	
	HAMMERSON PLC	38,000	28,682.40	
	INTU PROPERTIES PLC	39,000	692.64	

小計	LAND SECURITIES GROUP PLC	38,400	209,280.00	
	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	46,000	101,384.00	
	LXI REIT PLC	28,000	30,632.00	
	NEWRIVER REIT PLC	16,000	9,600.00	
	PICTON PROPERTY INCOME LTD	30,000	20,760.00	
	PRIMARY HEALTH PROPERTIES	66,000	96,360.00	
	RDI REIT PLC	14,000	12,040.00	
	REGIONAL REIT LTD	20,000	14,600.00	
	SAFESTORE HOLDINGS PLC	10,400	77,012.00	
	SCHRODER REAL ESTATE INVESTM TRUST	29,000	9,468.50	
	SEGRO PLC	60,700	558,197.20	
	SHAFTESBURY PLC	11,600	58,000.00	
	TRIPLE POINT SOCIAL HOUSING	18,000	19,080.00	
	TRITAX BIG BOX REIT PLC	86,000	125,302.00	
	UK COMMERCIAL PROPERTY REIT	42,000	27,216.00	
	UNITE GROUP PLC	20,300	187,775.00	
	WORKSPACE GROUP PLC	6,300	37,138.50	
	銘柄数：31	1,000,750	2,372,898.44	
			(319,866,709)	
	組入時価比率：5.3%		5.5%	
豪ドル	ABACUS PROPERTY GROUP	19,000	49,210.00	
	APN INDUSTRIA REIT	7,000	17,360.00	
	ARENA REIT	16,000	35,680.00	
	BWP TRUST	25,000	97,500.00	
	CENTURIA OFFICE REIT	21,000	43,260.00	
	CHARTER HALL GROUP	24,600	241,080.00	
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	20,300	87,087.00	
	CHARTER HALL RETAIL REIT	24,000	76,080.00	
	CHARTER HALL SOCIAL INFRASTRUCTURE REIT	14,000	32,620.00	
	CROMWELL PROPERTY GROUP	90,000	80,550.00	
	DEXUS	55,200	510,048.00	
	GDI PROPERTY GROUP	26,000	28,860.00	
	GOODMAN GROUP	83,200	1,292,096.00	
	GPT GROUP	98,000	408,660.00	

小計	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	14,000	46,060.00	
	HOTEL PROPERTY INVESTMENTS L	10,000	29,100.00	
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	14,358	63,462.36	
	MIRVAC GROUP	202,000	430,260.00	
	NATIONAL STORAGE REIT	47,000	87,890.00	
	RURAL FUNDS GROUP	20,000	40,600.00	
	SCENTRE GROUP	264,000	564,960.00	
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	55,000	121,000.00	
	STOCKLAND TRUST GROUP	123,000	402,210.00	
	VICINITY CENTRES	198,000	271,260.00	
	WAYPOINT REIT LTD	35,000	92,050.00	
	銘柄数：25	1,505,658	5,148,943.36	
			(385,604,368)	
	組入時価比率：6.4%		6.5%	
ニュージーランド ドル	ARGOSY PROPERTY LTD	40,000	49,600.00	
	GOODMAN PROPERTY TRUST	59,000	126,555.00	
	KIWI PROPERTY GROUP LTD	82,000	84,870.00	
	PRECINCT PROPERTIES NEW ZEALAND	56,000	95,200.00	
	VITAL HEALTHCARE PROPERTY TRUST	17,000	43,520.00	
	銘柄数：5	254,000	399,745.00	
小計			(28,066,096)	
	組入時価比率：0.5%		0.5%	
香港ドル	CHAMPION REIT	105,000	434,700.00	
	FORTUNE REIT	74,000	502,460.00	
	LINK REIT	104,800	6,413,760.00	
	PROSPERITY REIT	63,000	147,420.00	
	SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT	49,000	192,570.00	
	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	74,000	261,960.00	
小計	銘柄数：6	469,800	7,952,870.00	
			(110,067,720)	
	組入時価比率：1.8%		1.9%	
シンガポールドル	AIMS APAC REIT MANAGEMENT LTD	24,025	28,830.00	
	ARA LOGOS LOGISTICS TRUST	51,000	30,090.00	
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	152,360	504,311.60	
	ASCOTT RESIDENCE TRUST	99,562	94,583.90	

		CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	144,069	252,120.75	
		CAPITALAND MALL TRUST	144,000	289,440.00	
		CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	36,696	47,704.80	
		CDL HOSPITALITY TRUSTS	39,000	40,170.00	
		ESR REIT	104,821	40,880.19	
		FAR EAST HOSPITALITY TRUST	50,000	25,000.00	
		FIRST REAL ESTATE INVT TRUST	28,000	19,740.00	
		FRASERS CENTREPOINT TRUST	37,775	88,015.75	
		FRASERS HOSPITALITY TRUST	39,000	18,330.00	
		FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST	126,019	147,442.23	
		KEPPEL DC REIT	64,230	164,428.80	
		KEPPEL REIT	100,000	108,000.00	
		LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	34,000	21,760.00	
		LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL TRUST	90,000	11,790.00	
		MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	107,319	206,052.48	
		MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	77,000	224,840.00	
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	152,000	302,480.00	
		MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL	103,000	94,245.00	
		QUE COMMERCIAL REAL ESTATE I	130,259	50,801.01	
		PARKWAY LIFE REAL ESTATE	20,000	65,800.00	
		SABANA SHARIAH COMP IND REIT	37,360	13,449.60	
		SASSEUR REAL ESTATE INVESTME	26,000	19,890.00	
		SOILBUILD BUSINESS SPACE REIT	40,040	16,816.80	
		SPH REIT	44,000	38,060.00	
		STARHILL GLOBAL REIT	76,000	38,760.00	
		SUNTEC REIT	115,000	162,150.00	
	小計	銘柄数：30	2,292,535	3,165,982.91	
				(244,065,622)	
		組入時価比率：4.0%		4.2%	
	新シェケル	REIT 1 LTD	10,000	133,100.00	
	小計	銘柄数：1	10,000	133,100.00	
				(4,140,741)	
		組入時価比率：0.1%		0.1%	
	合計			5,846,559,406	

(5,846,559,406)

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注3)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注4)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2020年 7月17日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引				
REIT指数先物取引				
買建	174,560,651	-	167,530,593	7,030,058
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	1,074,696	-	1,078,320	3,624
英ポンド	1,074,696	-	1,078,320	3,624
売建	6,042,439,081	-	6,030,982,990	11,456,091
米ドル	4,543,065,577	-	4,524,770,950	18,294,627
カナダドル	114,466,767	-	113,932,420	534,347
ユーロ	281,700,397	-	284,242,830	2,542,433
英ポンド	318,479,985	-	321,719,860	3,239,875
豪ドル	388,288,380	-	390,896,270	2,607,890
ニュージーランドドル	27,848,872	-	28,076,000	227,128
香港ドル	118,512,174	-	117,983,730	528,444
シンガポールドル	245,717,308	-	245,005,530	711,778
新シェケル	4,359,621	-	4,355,400	4,221
合計	-	-	-	4,429,657

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

外国先物取引について

先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2 為替予約取引

1)計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

J - R E I T インデックス マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2020年 7月17日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	834,378,739
投資証券	34,383,915,580
未収配当金	264,972,125
差入委託証拠金	218,947,100
流動資産合計	35,702,213,544
資産合計	35,702,213,544
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	60,333,230
未払金	32,883,010
未払解約金	16,749,065
未払利息	969
流動負債合計	109,966,274
負債合計	109,966,274
純資産の部	
元本等	
元本	16,967,345,547
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,624,901,723
元本等合計	35,592,247,270
純資産合計	35,592,247,270
負債純資産合計	35,702,213,544

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引
-------------------	--

2.費用・収益の計上基準	取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

（貸借対照表に関する注記）

2020年 7月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.0977円
(10,000口当たり純資産額)	(20,977円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2020年 1月18日 至 2020年 7月17日	
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、REITの価格変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、REIT指数先物取引を行っております。 3.金融商品に係るリスク管理体制	

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2020年 7月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年 7月17日現在	
期首	2020年 1月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	17,170,164,354円
同期中における追加設定元本額	5,479,592,432円
同期中における一部解約元本額	5,682,411,239円
期末元本額	16,967,345,547円
期末元本額の内訳*	
野村世界6資産分散投信（安定コース）	2,039,522,609円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	2,684,798,058円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	848,636,804円
野村資産設計ファンド2015	18,197,807円
野村資産設計ファンド2020	18,624,802円
野村資産設計ファンド2025	21,536,161円
野村資産設計ファンド2030	20,845,016円
野村資産設計ファンド2035	21,613,811円
野村資産設計ファンド2040	39,725,532円
野村資産設計ファンド2045	3,444,974円
野村インデックスファンド・J-REIT	3,341,529,245円
ネクストコア	7,848,696円

野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,120,100,170円
野村J-REITインデックス（野村SMA・EW向け）	2,595,817,741円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	396,417,205円
野村資産設計ファンド2050	5,200,434円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,289,334円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,333,947円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	5,497,839円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,711,890円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	5,705,573円
野村6資産均等バランス	1,030,282,132円
野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	94,389,092円
野村資産設計ファンド2060	1,838,339円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）REIT	127,127,453円
ノムラFOFs用インデックスファンド・J-REIT（適格機関投資家専用）	58,262,045円
野村国内外マルチアセット（6資産）ファンド（適格機関投資家専用）	150,352,014円
J-REITインデックスファンド（適格機関投資家専用）	1,707,228,043円
野村国内外マルチアセット（6資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	429,341,111円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	134,415円
オールウェザー・ファクターアロケーションMオープン投信（適格機関投資家専用）	19,690,854円
野村DC運用戦略ファンド	120,762,941円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	9,288,360円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	5,724,506円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	2,820,511円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	5,214,939円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	2,157,892円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	1,963,594円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	950,217円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	419,441円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年7月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年7月17日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資証券	日本円	エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	486	54,772,200	
		サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	578	55,950,400	
		S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	889	129,971,800	
		日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,327	894,398,000	
		M C U B S M i d C i t y 投資法人 投資証券	5,122	356,491,200	
		森ヒルズリート投資法人 投資証券	4,593	634,293,300	
		産業ファンド投資法人 投資証券	5,141	944,915,800	
		アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	3,786	1,291,026,000	
		ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	2,604	506,217,600	
		アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	2,000	692,000,000	
		G L P 投資法人 投資証券	10,331	1,683,953,000	
		コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,738	590,051,000	
		日本プロロジスリート投資法人 投資証券	6,007	2,006,338,000	
		星野リゾート・リート投資法人 投資証券	607	256,761,000	
		O n e リート投資法人 投資証券	622	152,763,200	
		イオンリート投資法人 投資証券	4,308	470,864,400	
		ヒューリックリート投資法人 投資証券	3,395	416,227,000	
		日本リート投資法人 投資証券	1,297	419,579,500	
		インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	25,647	323,152,200	
		積水ハウス・リート投資法人 投資証券	11,672	806,535,200	
		トーセイ・リート投資法人 投資証券	869	88,203,500	
		ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,542	298,377,000	
		ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	851	105,353,800	
		サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	799	80,619,100	

野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	12,888	1,643,220,000	
いちごホテルリート投資法人 投資証券	661	40,849,800	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	3,712	659,993,600	
スターアジア不動産投資法人 投資証券	1,325	120,707,500	
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	393	38,828,400	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,136	580,496,000	
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	678	41,019,000	
さくら総合リート投資法人 投資証券	864	68,601,600	
投資法人みらい 投資証券	4,540	164,802,000	
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	937	88,546,500	
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	786	344,268,000	
C R E ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	908	141,284,800	
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	579	51,067,800	
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	1,133	100,043,900	
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	831	130,217,700	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	3,866	2,319,600,000	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	3,992	2,215,560,000	
日本リテールファンド投資法人 投資証券	7,545	983,113,500	
オリックス不動産投資法人 投資証券	7,954	1,119,923,200	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	2,623	785,063,900	
プレミアム投資法人 投資証券	3,606	408,199,200	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	2,676	373,302,000	
グローバル・ワン不動産投資法人	2,772	274,150,800	

投資証券					
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	8,963	983,241,100		
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	2,853	362,901,600		
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	17,511	439,175,880		
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	1,418	448,797,000		
	平和不動産リート投資法人 投資証券	2,486	259,787,000		
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,608	800,656,000		
	福岡リート投資法人 投資証券	2,065	253,995,000		
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,235	734,825,000		
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	3,091	212,969,900		
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	921	550,758,000		
	阪急阪神リート投資法人 投資証券	1,803	214,196,400		
	スターツプロシード投資法人 投資証券	622	131,366,400		
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	5,696	1,578,361,600		
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	12,860	533,047,000		
	大和証券リビング投資法人 投資証券	4,887	505,315,800		
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	3,693	422,848,500		
	小計	銘柄数：63	235,328	34,383,915,580	
		組入時価比率：96.6%		100.0%	
	合計			34,383,915,580	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2020年 7月17日現在		
	契約額等（円）		

		うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引				
REIT指数先物取引				
買建	1,266,037,600	-	1,205,785,000	60,333,230
合計	1,266,037,600	-	1,205,785,000	60,333,230

（注）時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

2020年8月31日現在

資産総額	2,199,949,804円
負債総額	3,957,302円
純資産総額（ - ）	2,195,992,502円
発行済口数	2,420,615,363口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9072円

（参考）海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

2020年8月31日現在

資産総額	11,882,182,398円
負債総額	5,890,567,562円
純資産総額（ - ）	5,991,614,836円
発行済口数	4,479,510,075口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3376円

（参考）J-REITインデックス マザーファンド

2020年8月31日現在

資産総額	40,621,646,847円
負債総額	1,821,008,600円
純資産総額（ - ）	38,800,638,247円
発行済口数	17,413,607,562口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2282円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の

請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる一部解約の実行の請求の受け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2020年8月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

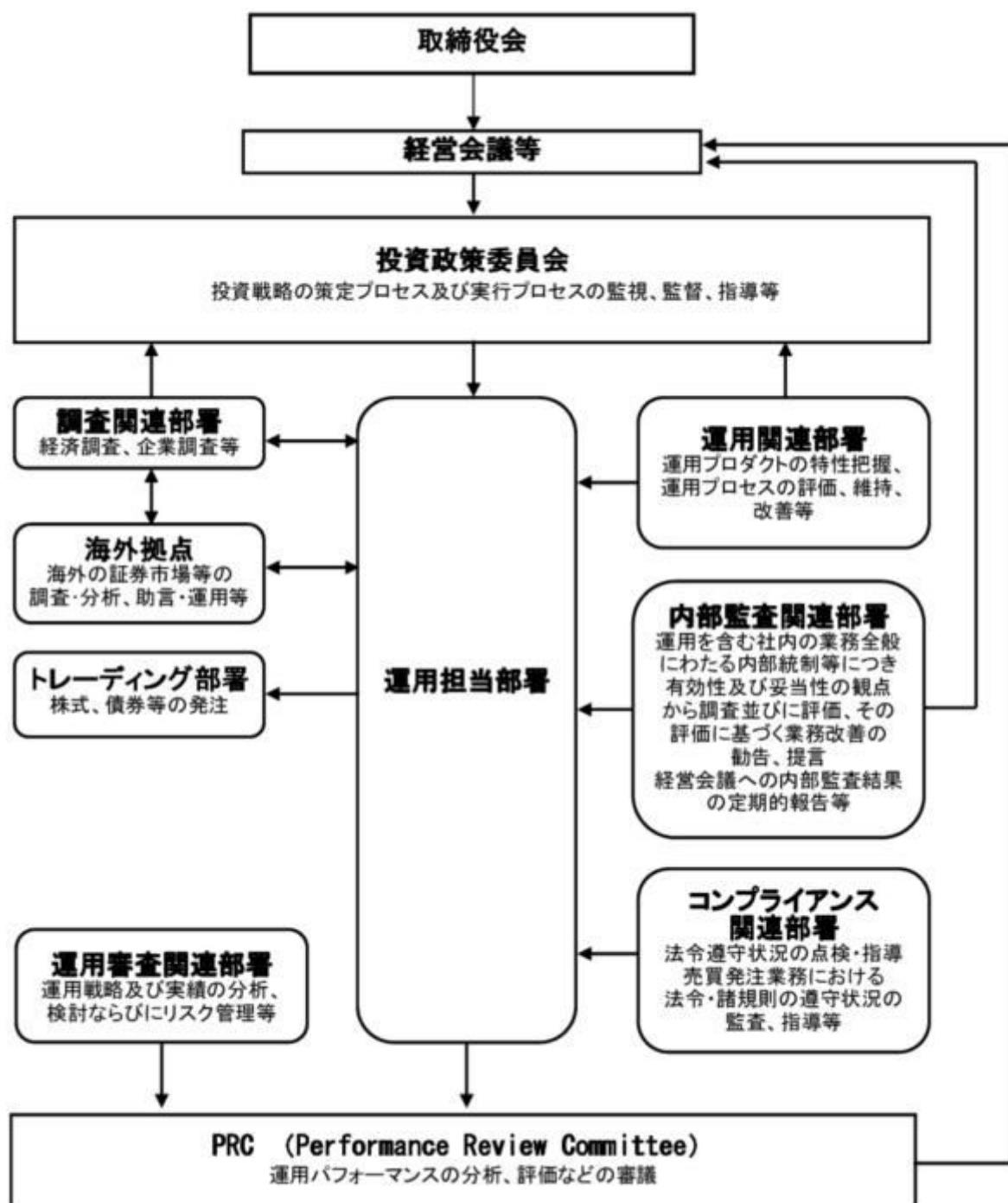
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2020年7月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	995	29,361,957
単位型株式投資信託	185	838,713
追加型公社債投資信託	14	5,664,415
単位型公社債投資信託	461	1,604,845
合計	1,655	37,469,931

３【委託会社等の経理状況】

- １．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
- ２．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- ３．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(１)【貸借対照表】

		前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			1,562		2,626
金銭の信託			45,493		41,524
有価証券			19,900		24,399
前払費用			27		106
未収入金			500		522
未収委託者報酬			25,246		23,936
未収運用受託報酬			5,933		4,336
その他			269		71
貸倒引当金			15		14
流動資産計			98,917		97,509
固定資産					
有形固定資産			714		645
建物	2	320		295	
器具備品	2	393		349	
無形固定資産			6,438		5,894
ソフトウェア		6,437		5,893	
その他		0		0	

投資その他の資産			18,608		16,486
投資有価証券		1,562		1,437	
関係会社株式		12,631		10,171	
従業員長期貸付金		-		16	
長期差入保証金		235		329	
長期前払費用		22		19	
前払年金費用		2,001		1,545	
繰延税金資産		2,694		2,738	
その他		168		229	
貸倒引当金		-		0	
投資損失引当金		707		-	
固定資産計			25,761		23,026
資産合計			124,679		120,536

		前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			145		157
未払金			16,709		15,279
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		25		3	
未払手数料		7,724		6,948	
関係会社未払金		7,422		7,262	
その他未払金		1,535		1,063	
未払費用	1		11,704		10,290
未払法人税等			1,560		1,564
前受収益			29		26
賞与引当金			3,792		3,985
その他			-		67
流動負債計			33,942		31,371
固定負債					
退職給付引当金			3,219		3,311
時効後支払損引当金			558		572
固定負債計			3,777		3,883
負債合計			37,720		35,254
(純資産の部)					
株主資本			86,924		85,270
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,014		54,360
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,329		53,675	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,723		29,069	
評価・換算差額等			33		10
その他有価証券評価差額金			33		10

純資産合計			86,958		85,281
負債・純資産合計			124,679		120,536

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		119,196	115,736
運用受託報酬		21,440	17,170
その他営業収益		355	340
営業収益計		140,992	133,247
営業費用			
支払手数料		42,675	39,435
広告宣伝費		1,210	1,006
公告費		0	-
調査費		30,082	26,833
調査費		5,998	5,696
委託調査費		24,083	21,136
委託計算費		1,311	1,342
営業雑経費		5,435	5,823
通信費		92	75
印刷費		970	958
協会費		86	92
諸経費		4,286	4,696
営業費用計		80,715	74,440
一般管理費			
給料		11,113	11,418
役員報酬		379	109
給料・手当		7,067	7,173
賞与		3,666	4,134
交際費		107	86
旅費交通費		514	391
租税公課		1,048	1,029
不動産賃借料		1,223	1,227
退職給付費用		1,474	1,486
固定資産減価償却費		2,835	2,348
諸経費		10,115	10,067
一般管理費計		28,433	28,055
営業利益		31,843	30,751

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
--	--	--	--

区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	6,538		4,936	
受取利息		0		0	
その他		424		309	
営業外収益計			6,964		5,246
営業外費用					
支払利息	1	1		-	
金銭の信託運用損		489		230	
投資事業組合等評価損		-		146	
時効後支払損引当金繰入額		43		18	
為替差損		34		23	
その他		17		23	
営業外費用計			585		443
経常利益			38,222		35,555
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		21	
関係会社清算益	3	29		-	
株式報酬受入益		85		59	
特別利益計			135		81
特別損失					
投資有価証券等評価損		938		119	
関係会社株式評価損		161		1,591	
固定資産除却損	2	310		67	
投資損失引当金繰入額		707		-	
特別損失計			2,118		1,778
税引前当期純利益			36,239		33,858
法人税、住民税及び事業税			10,196		9,896
法人税等調整額			370		34
当期純利益			25,672		23,996

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826

当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計
						別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,653	1,653	1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	23	23	23
当期変動額合計	23	23	1,676
当期末残高	10	10	85,281

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

5．消費税等の会計処理方法 6．連結納税制度の適用	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
---	--

[未適用の会計基準等]

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

（１）概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

（２）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

（１）概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

（２）適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号 2020年3月31日）」

（１）概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

（２）適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円

2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 736百万円	建物 761百万円
器具備品 3,106	器具備品 2,347
合計 3,842	合計 3,109

損益計算書関係

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円
2. 固定資産除却損 器具備品 3百万円 ソ フ ト ウ エ 307 ア 合計 310	2. 固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソ フ ト ウ エ 59 ア 合計 67
3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。	

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 24,826百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 4,820円

基準日 2018年3月31日

効力発生日 2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 25,650百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 4,980円

基準日 2019年3月31日

効力発生日 2019年6月28日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 25,650百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 4,980円

基準日 2019年3月31日

効力発生日 2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 23,950百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 4,650円

基準日 2020年3月31日

効力発生日 2020年6月30日

金融商品関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒

されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

当事業年度（自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
--	----------	----	----

(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上しておりました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日）

1．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

4．其他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

１．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	-
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
年金資産の期末残高	17,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	138
退職給付の支払額	858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	666
年金資産の期末残高	17,413

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,175	賞与引当金 1,235
退職給付引当金 998	退職給付引当金 1,026
関係会社株式評価減 51	関係会社株式評価減 762
投資有価証券評価減 708	投資有価証券評価減 462
未払事業税 288	未払事業税 285
時効後支払損引当金 172	時効後支払損引当金 177
減価償却超過額 171	減価償却超過額 171
ゴルフ会員権評価減 192	ゴルフ会員権評価減 167
関係会社株式売却損 148	関係会社株式売却損 148
未払社会保険料 82	未払社会保険料 97
その他 633	その他 219
繰延税金資産小計 4,625	繰延税金資産小計 4,754
評価性引当額 1,295	評価性引当額 1,532
繰延税金資産合計 3,329	繰延税金資産合計 3,222
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 15	その他有価証券評価差額金 4
前払年金費用 620	前払年金費用 478
繰延税金負債合計 635	繰延税金負債合計 483
繰延税金資産の純額 2,694	繰延税金資産の純額 2,738

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%
タックスヘイブン税制	2.6%	タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	0.6%	外国税額控除	0.7%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%
その他	1.3%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

セグメント情報等

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	1	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	34,646	未払手数料	6,410

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入（*2）	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) １．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

（*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（*2） コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

１株当たり情報

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,882円89銭	1株当たり純資産額	16,557円31銭
1株当たり当期純利益	4,984円30銭	1株当たり当期純利益	4,658円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,672百万円	損益計算書上の当期純利益	23,996百万円
普通株式に係る当期純利益	25,672百万円	普通株式に係る当期純利益	23,996百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

４【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2020年7月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 2020年7月末現在

2【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2020年 2月27日	臨時報告書
2020年 4月10日	有価証券届出書
2020年 4月10日	有価証券報告書
2020年 5月27日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2020年6月10日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 雄一郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村 健二郎
--------------------	-------	--------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年9月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）の2020年1月18日から2020年7月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）の2020年7月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 - ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。